

E-KIZUNA サミット取組方針

地球温暖化対策が喫緊の課題である今日、有効な解決策である電気自動車(EV)の普及については、国の内外を問わず、様々な取組が進められているところである。我々はEVの普及に取り組む自治体の首長として、EVの普及に向けた課題と普及がもたらす低炭素社会の可能性について、真摯かつ前向きに意見を交わした。

我々は、EVの普及のため広域的な都市間ネットワークの構築を目指し、国への提言等を含めて、連携協力して取り組む意思を共有した。

我々はEVの普及に向けて、自治体間での情報の共有と、次の事項について、地域の特性、地域の絆、地域の力を活かして可能な限り取り組むことを目指す。

1 地域における充電環境の整備

各々の地域において、可能な限り持続可能な方法で、地域に応じた協働によってEV用充電環境の整備を推進する。

また、ユーザーが安心してEVに乗れるように、地域に設置されている充電設備について、可能な限り情報を収集し発信する。

2 地域における普及啓発

各々の地域において、市民や地元企業等にEVの優れた特性を広く伝えるため、EVに関する情報の発信やEVに直接触れる機会の創出に努める。

3 地域における連携

EVによる地球温暖化対策を、地域における産業の振興や雇用の創出につなげるため、中小企業等について可能な限り育成や連携を検討する。

また、これらについては、大学等の研究機関との連携や企業間連携による研究・開発の可能性についても検討する。

平成 22 年 4 月 26 日 さいたま市にて

E-KIZUNA サミット 参加者

埼玉県知事	上田清司
神奈川県知事	松沢成文子
横浜市市長	林文子
川崎市市長	阿部孝夫
仙台市市長	奥山恵美子
千葉市市長	熊谷俊人
新潟市市長	篠田昭
浜松市市長	鈴木康友夫
相模原市市長	加山俊夫
宇都宮市市長	佐藤栄一
長野市市長	鷲澤正一
横須賀市市長	吉田雄人
前橋市市長	高木政夫
甲府市市長	高宮島雅展
松本市市長	菅谷昭
水戸市市長	加藤浩一
高崎市市長	松浦幸雄
つくば市市長	市原健一
藤沢市市長	海老根靖典
さいたま市長	清水勇人 (座長)